くれしん景気動向調査
2024年1～3月期

呉信用金庫

くれしんオリジナルキャラクター
れもネコ

ご 案 内

「くれしん景気動向調査」は、経営者の皆さまに最新の地元の景気についての情報を提供することを目的としています。

この景気動向調査は次のような特色を持っています。

① 製造業、卸売業、小売業、建設業、不動産業、サービス業の6業種について景気の動きを調査しています。

② ご協力いただいている調査先は330社に及び、調査対象地域は呉市を中心とする当金庫営業店所在地です。

③ 3か月ごとに最新の動きをまとめています。

④ 各回特別のテーマを設け「特別調査」を加えています。今回のテーマは「中小企業における人材戦略について」です。

調 査 概 要

1. 調査時期　2024年3月上旬
　(毎四半期実施)
2. 調査内容　2023年10～12月と比較した
　2024年1～3月の実績と
　2024年1～3月と比較した
　2024年4～6月の見通し
3. 調査方法　調査員による聴き取り調査
4. 調査対象企業数　当金庫のお取引先330社
5. 回答企業数　321社
6. 回答率　97%
7. 回答企業内訳　下表の通り

DIについて

DI（ディフュージョン・インデックス）とは、景気の動いている方向を判断するために用いられる指標で、「増加（または上昇・余裕があるなど）」という回答数から「減少（または下降・苦しいなど）」という回答数を差し引いたものをいいます。

例えば、売上額について回答全数が100で、このうち「増加」回答が合計40あり、一方で「減少」回答が合計30あったとすれば、DIは＋10%ポイントとなります。

従業者規模別	計	製造業	卸売業	小売業	建設業	不動産業	サービス業(※)
1～ 4人	89	26	7	30	10	7	9
5～ 9人	67	26	7	5	19	1	9
10～ 19人	54	27	2	7	10	1	7
20～ 29人	34	18	5	4	5	0	2
30～ 39人	25	10	3	4	3	0	5
40～ 49人	9	3	1	1	0	0	4
50～ 99人	20	8	2	4	3	0	3
100～	23	14	1	1	2	0	5
	321	132	28	56	52	9	44

※運輸業・郵便業を含んでいます。

2024年1～3月期の当地企業の業況判断は、製造業・非製造業ともに小幅後退。
来期（2024年4～6月期）は、製造業は小幅改善、非製造業はほぼ横這いの見通し。

概　況

●2024年1～3月期の業況

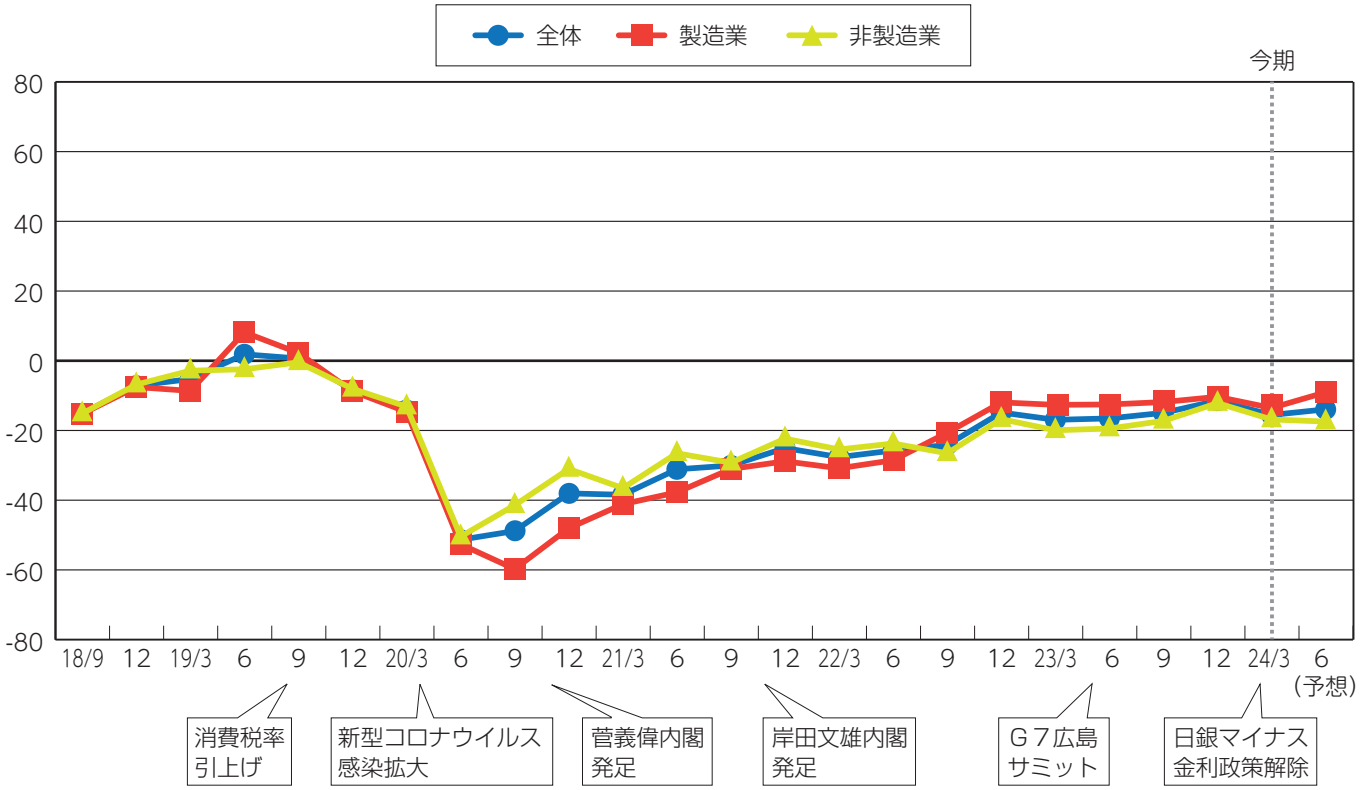
当地企業の今期の業況判断ＤＩは、全体で△15.6と前期比4.1ポイントの小幅後退となりました。製造業・非製造業別にみると、製造業は△13.6と前期比3.2ポイントの小幅後退、非製造業は△16.9と前期比4.7ポイントの小幅後退となっています。

●2024年4～6月期の業況見通し

来期については、全体で△14.0と今期比1.6ポイントの小幅改善の見通しです。製造業・非製造業別にみると、製造業は△9.1と今期比4.5ポイントの小幅改善、非製造業は△17.5と今期比0.6ポイントのほぼ横這いを見込んでいます。

	前　期	今　期　（1～3月）			来期予想	
	（10～12月）	（カッコ内は前期の予想）		前期比	予想比	（4～6月）	今期比
全　　体（321社）	△ **11.5**	△ **15.6**	（△ 13.0）	－ 4.1	－ 2.6	△ **14.0**	＋ 1.6
製 造 業（132社）	△ **10.4**	△ **13.6**	（△ 12.7）	－ 3.2	－ 0.9	△ **9.1**	＋ 4.5
非製造業（189社）	△ **12.2**	△ **16.9**	（△ 13.2）	－ 4.7	－ 3.7	△ **17.5**	－ 0.6

業況判断ＤＩの推移



業種別業況判断ＤＩ

業種別の業況判断をみると、**製造業では**「その他」が前期比改善、「一般機械器具」が小幅改善となりましたが、「食料品」「自動車」が前期比後退、「金属製品」が小幅後退となっています。**非製造業では**「卸売業」「不動産業」が前期比大幅改善となりましたが、「小売業」「建設業」が後退、「サービス業」が小幅後退となっています。

来期の見通しについては、**製造業では**「一般機械器具」が今期比改善、「食料品」「自動車」「その他」が小幅改善を見込む一方で、「金属製品」が小幅後退を見込んでいます。**非製造業では**「小売業」が今期比改善を見込む一方で、「不動産業」が大幅後退、「卸売業」が後退、「建設業」が小幅後退を見込んでいます。

【業種別業況判断ＤＩ一覧表】

業種	有効回答数	業況判断（ＤＩ）の推移			判断			
		前期 10～12月	今期 1～3月	来期予想 4～6月	今期／前期	傾向	来期／今期	傾向
全体	321	△11.5	△15.6	△14.0	小幅後退	↘	小幅改善	↗
製造業	132	△10.4	△13.6	△9.1	小幅後退	↘	小幅改善	↗
食料品	17	23.5	5.9	11.8	後退	↓	小幅改善	↗
金属製品	35	△22.2	△31.4	△34.3	小幅後退	↘	小幅後退	↘
一般機械器具	21	△9.1	△4.8	9.5	小幅改善	↗	改善	↗
輸送用機械器具	31	△23.3	△29.0	△25.8	小幅後退	↘	小幅改善	↗
うち船舶	13	△30.8	△30.8	△30.8	横這い	→	横這い	→
うち自動車	18	△17.6	△27.8	△22.2	後退	↓	小幅改善	↗
その他	28	△3.4	7.1	14.3	改善	↗	小幅改善	↗
非製造業	189	△12.2	△16.9	△17.5	小幅後退	↘	ほぼ横這い	→
卸売業	28	△35.7	△14.3	△32.1	大幅改善	↑	後退	↓
小売業	56	△28.1	△44.6	△32.1	後退	↓	改善	↗
建設業	52	3.8	△9.6	△11.5	後退	↓	小幅後退	↘
不動産業	9	△33.3	11.1	△11.1	大幅改善	↑	大幅後退	↓
サービス業	44	9.3	2.3	2.3	小幅後退	↘	横這い	→
うち個人消費関連 食料品製造業 小売業・サービス業	117	△6.8	△19.7	△12.8	後退	↓	小幅改善	↗

増減±0…**横這い**　増減±1.0未満…**ほぼ横這い**　±10.0未満…**小幅改善（後退）**　±20.0未満…**改善（後退）**　±20.0以上…**大幅改善（後退）**

売上ＤＩおよび収益ＤＩ

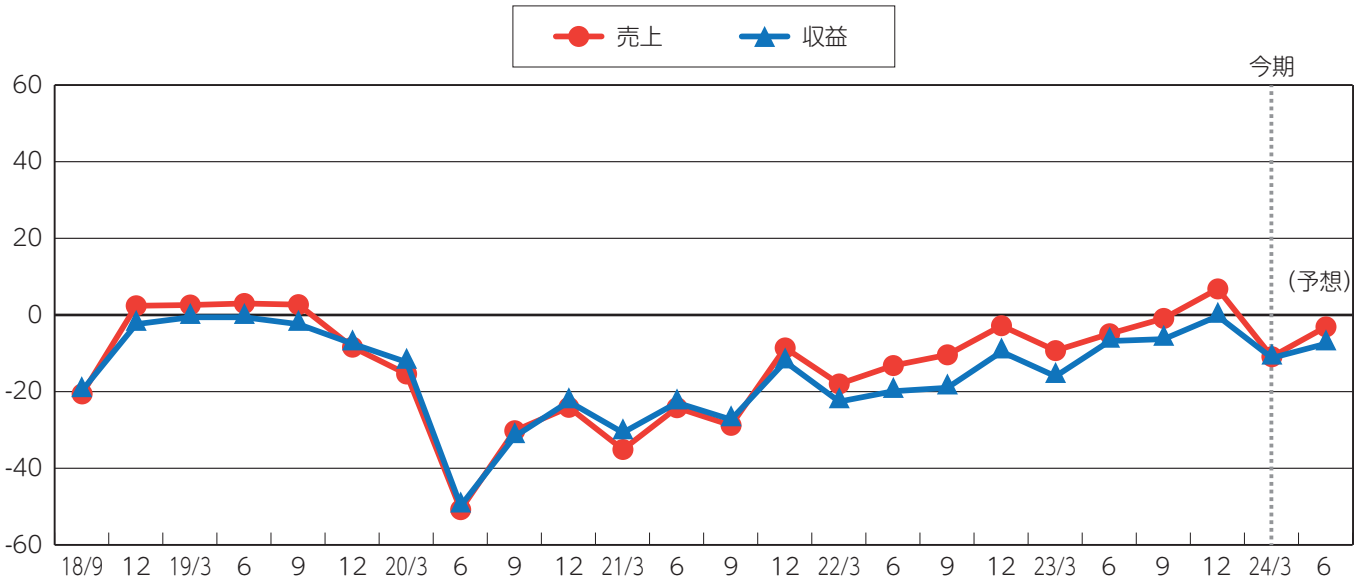
売上ＤＩと収益ＤＩ（「増加」、「やや増加」－「減少」、「やや減少」）をみると、全体では売上ＤＩ・収益DIともに前期比後退となりました。業種別にみると、**製造業では**「食料品」は売上DI･収益DIともに大幅後退、「自動車」は売上DIが大幅後退、「金属製品」「その他」は売上DIが後退となりました。**非製造業では**「小売業」は売上DI･収益DIともに大幅後退、「サービス業」は売上DIが後退、「不動産業」は収益DIが改善となりました。

来期の見通しについては、全体では売上ＤＩ・収益ＤＩともに今期比小幅改善の見通しです。業種別にみると、**製造業では**「食料品」は売上DI・収益DIともに大幅改善、「自動車」は売上ＤＩが大幅改善・収益DIが改善、「一般機械器具」は売上DIが改善を見込んでいます。**非製造業では**「小売業」「不動産業」は売上DIが改善の見通しです。

【業種別売上ＤＩおよび収益ＤＩ】

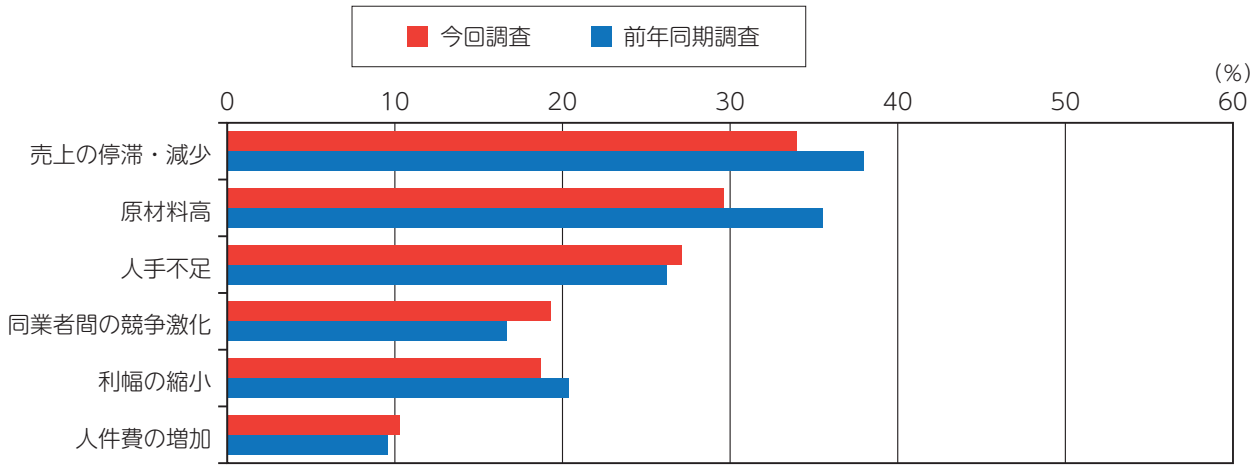
業種	売上ＤＩの推移					収益ＤＩの推移				
	前期 10～12月 実績	今期 1～3月実績見込	（前期比）	来期 4～6月見通し	（今期比）	前期 10～12月 実績	今期 1～3月実績見込	（前期比）	来期 4～6月見通し	（今期比）
全体	6.8	△10.9	(-17.7)	△3.1	(7.8)	△0.3	△11.2	(-10.9)	△7.5	(3.7)
製造業	10.4	△12.1	(-22.5)	3.0	(15.1)	3.0	△9.8	(-12.8)	△2.3	(7.5)
食料品	41.2	△35.3	(-76.5)	11.8	(47.1)	41.2	△29.4	(-70.6)	0.0	(29.4)
金属製品	△2.8	△17.1	(-14.3)	△8.6	(8.5)	△13.9	△17.1	(-3.2)	△8.6	(8.5)
一般機械器具	△9.1	△19.0	(-9.9)	0.0	(19.0)	△4.5	△9.5	(-5.0)	0.0	(9.5)
輸送用機械器具	3.3	△12.9	(-16.2)	3.2	(16.1)	△16.7	△16.1	(0.6)	△6.5	(9.6)
うち船舶	△23.1	△23.1	(0.0)	△23.1	(0.0)	△15.4	△15.4	(0.0)	△15.4	(0.0)
うち自動車	23.5	△5.6	(-29.1)	22.2	(27.8)	△17.6	△16.7	(0.9)	0.0	(16.7)
その他	31.0	14.3	(-16.7)	14.3	(0.0)	27.6	17.9	(-9.7)	7.1	(-10.8)
非製造業	4.2	△10.1	(-14.3)	△7.4	(2.7)	△2.6	△12.2	(-9.6)	△11.1	(1.1)
卸売業	△3.6	△3.6	(0.0)	△10.7	(-7.1)	△14.3	△7.1	(7.2)	△14.3	(-7.2)
小売業	3.5	△26.8	(-30.3)	△16.1	(10.7)	△1.8	△28.6	(-26.8)	△19.6	(9.0)
建設業	7.7	0.0	(-7.7)	△3.8	(-3.8)	1.9	△3.8	(-5.7)	△5.8	(-2.0)
不動産業	△22.2	△22.2	(0.0)	△11.1	(11.1)	△33.3	△22.2	(11.1)	△22.2	(0.0)
サービス業	11.6	△2.3	(-13.9)	2.3	(4.6)	4.7	△2.3	(-7.0)	△2.3	(0.0)

売上・収益ＤＩの推移（全体）

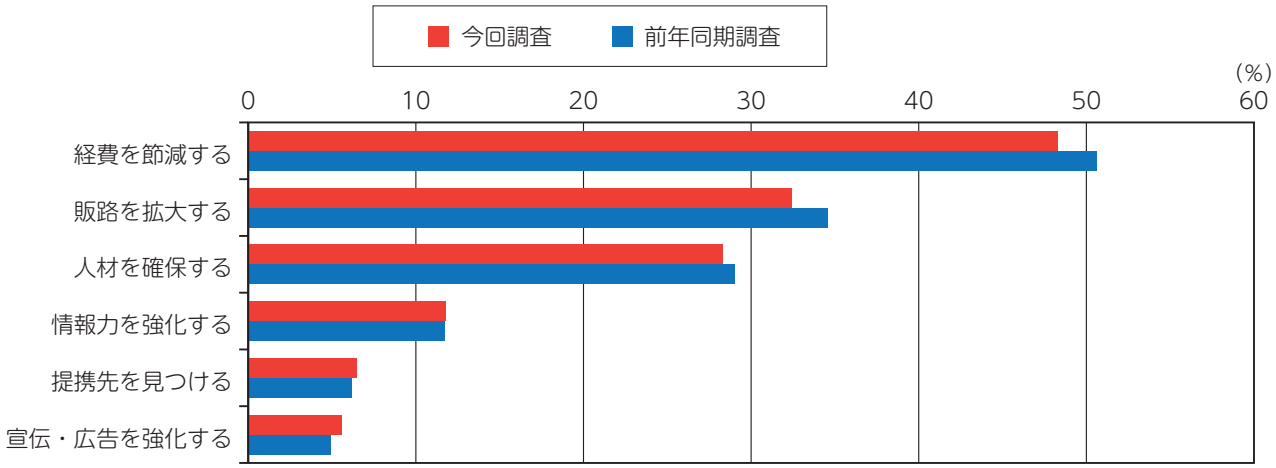


その他の調査結果

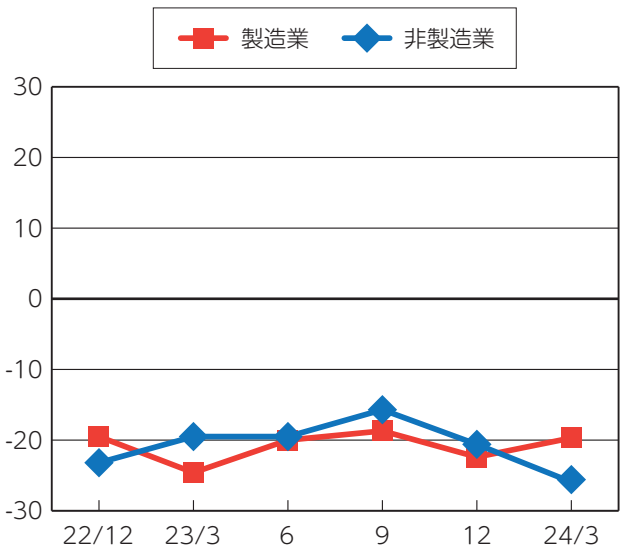
経営上の問題点（全体）



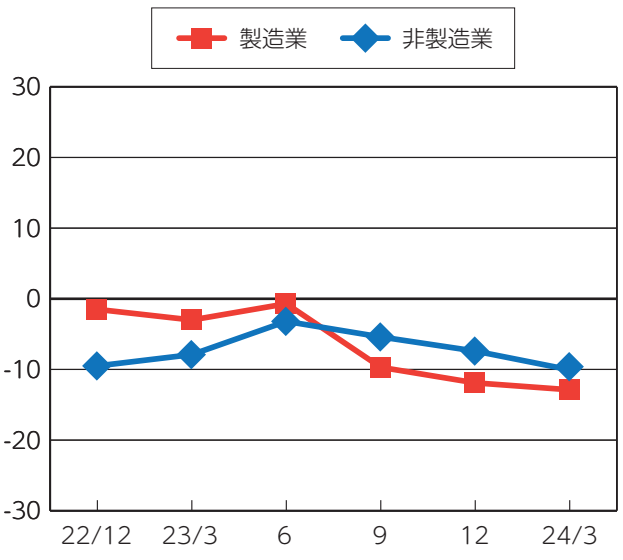
当面の重点経営施策（全体）



人手の適正度ＤＩの推移（過剰－不足）



資金繰りＤＩの推移（楽－苦しい）



調査員のコメント

●製造業

・業況は堅調に推移しているが、今後の運送費の動向（値上げ）に不安がある。（食料品）
・受注増加に伴う設備等は整備されている。人員は適正だが、中途採用による現場作業員の確保にも努めている。（金属加工）
・主取引先からの受注は堅調に推移しており、受注に見合う人員も確保できている。（金属加工）
・業況は堅調に推移している。建機部品の製造に新規参入したため、今後の売上増加が見込まれる。（一般機械器具）
・今年に入り、売上高・収益ともに減少したが、秋口から売上高が増加に転じる見込みである。（一般機械器具）
・業況は安定推移しているが、人材不足は続いており、採用強化に努めている。（船舶）
・自動車部品の製造に一時的な受注停止があったことから、売上高・収益ともに減少傾向となった。（自動車）

●非製造業

・役員・従業員を含め高齢化が進んでおり、事業承継などの課題を解決しなければならない。（卸売業・鋼材問屋）
・海外製品を仕入れることが多く、為替の影響を受けている。円安が進んだ場合は業況に影響が出る。（小売業・楽器販売）
・売上高に変化はないが、周辺地域の高齢化で来店客が減少しており、集客力を高める必要がある。（小売業・衣料品）
・従業員の高齢化が進んでいるが、現在の不安定な情勢を考えると従業員を積極的に増やすのは難しい。（建設業）
・受注は安定して確保しているが、外注先の確保が難航している。また人手不足も顕著である。（建設業）
・家族経営であり、従業員について外部からの採用は考えていない。（不動産業・建売業）
・運送収入の価格交渉を実施している。また2024年問題に対して荷主との協議を実施している。（サービス業・運送業）
・取引先の高齢化で売上高は減少傾向にある。整備部門では固定客を確保している。（サービス業・自動車販売、修理）

経済指標（呉市の統計）

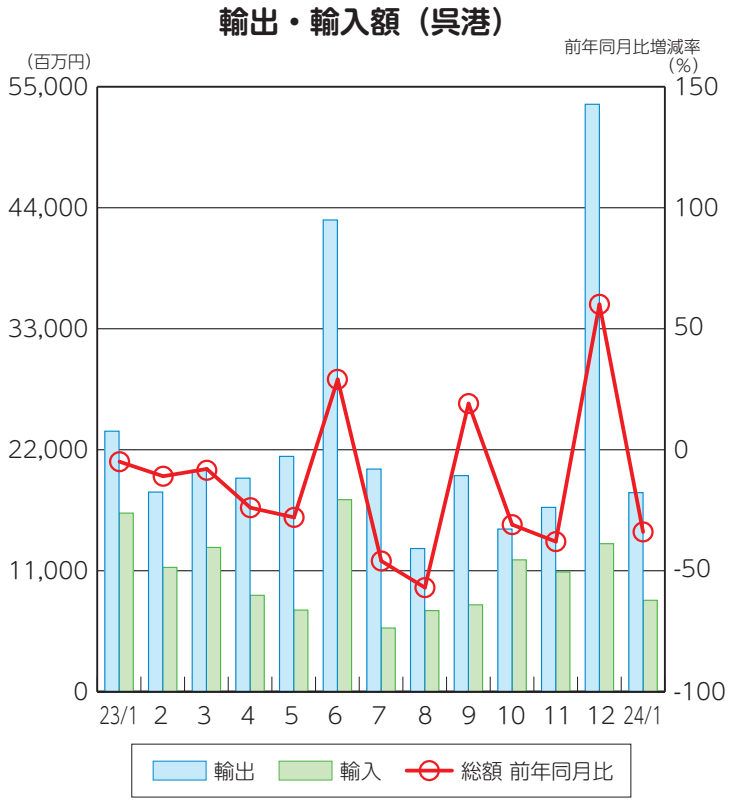
●人口の動き（2024年2月末）

資料：呉市「人口データ（住民基本台帳）」による

区　分	人口 (人)	前月比 増減 (人)	前年同月比 増減 (人)	前年同月比 増減率 (%)
中央	46,107	▲108	▲872	▲1.9
吉浦	9,306	▲17	▲231	▲2.4
警固屋	3,810	▲6	▲126	▲3.2
阿賀	13,832	▲59	▲337	▲2.4
広	43,268	▲85	▲802	▲1.8
仁方	5,787	▲1	▲88	▲1.5
宮原	6,456	▲12	▲176	▲2.7
天応	3,631	▲3	▲58	▲1.6
昭和	31,040	▲49	▲579	▲1.8
郷原	4,329	▲15	▲80	▲1.8
下蒲刈	1,161	▲1	▲77	▲6.2
川尻	7,478	▲9	▲118	▲1.6
音戸	10,337	▲20	▲188	▲1.8
倉橋	4,493	▲32	▲74	▲1.6
蒲刈	1,377	▲3	▲51	▲3.6
安浦	9,541	▲29	▲197	▲2.0
豊浜	1,103	▲4	▲33	▲2.9
豊	1,428	▲9	▲72	▲4.8
呉市計	204,484	▲462	▲4,159	▲2.0

●輸出・輸入の動き（2024年1月末）

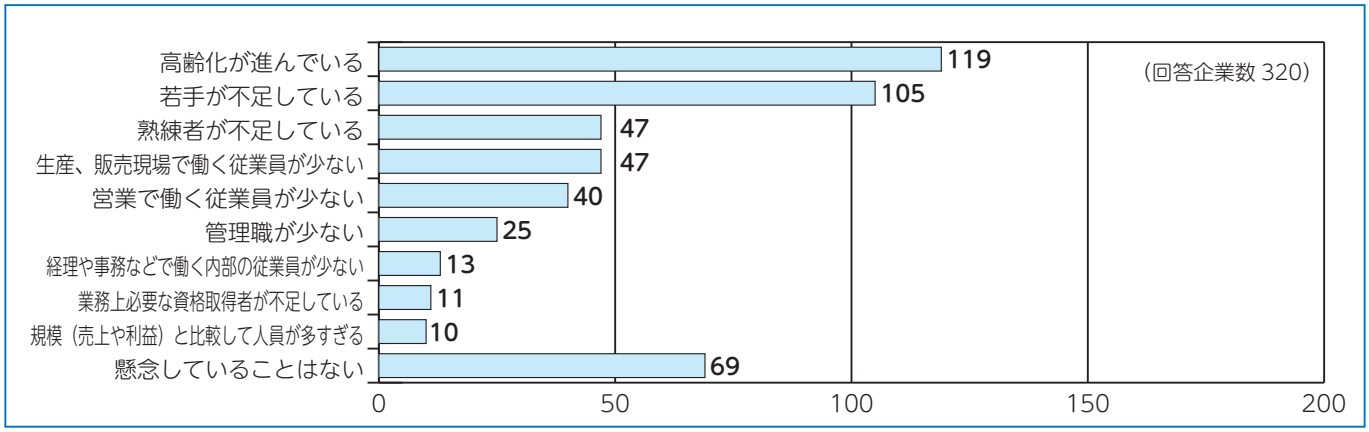
資料：神戸税関「管内地方港貿易概況」による



特別調査　中小企業における人材戦略について

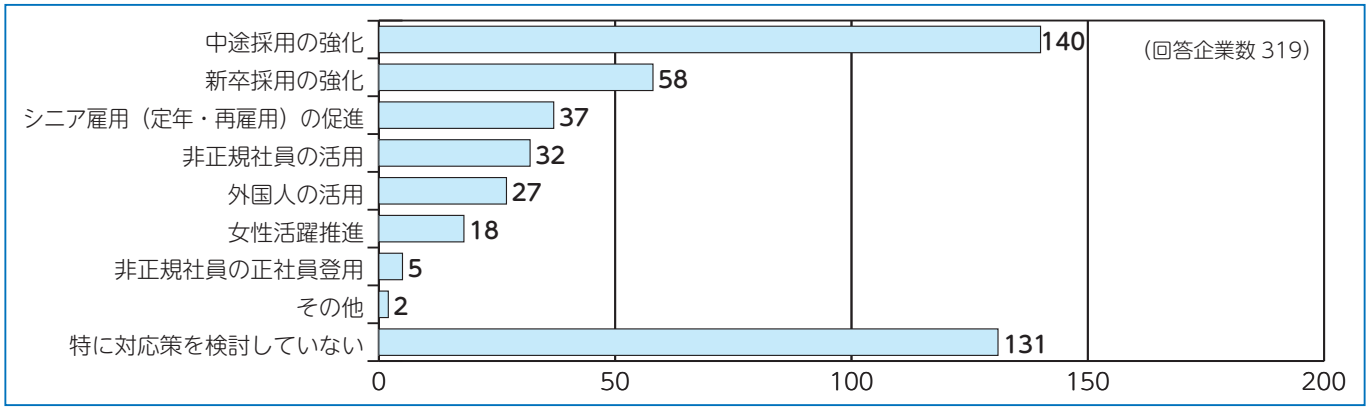
●現在の人材の状況における懸念について

現在の人材の状況における懸念については、「高齢化が進んでいる」と回答した企業が119社（37%）と最も多く、次いで「若手が不足している」と回答した企業が105社（33%）ありました。人口減少に加え、生産年齢人口も減少していることもあり、中小企業の人材確保が困難になっていると考えられます。一方で「懸念していることはない」と回答した企業が69社（22%）ありました。



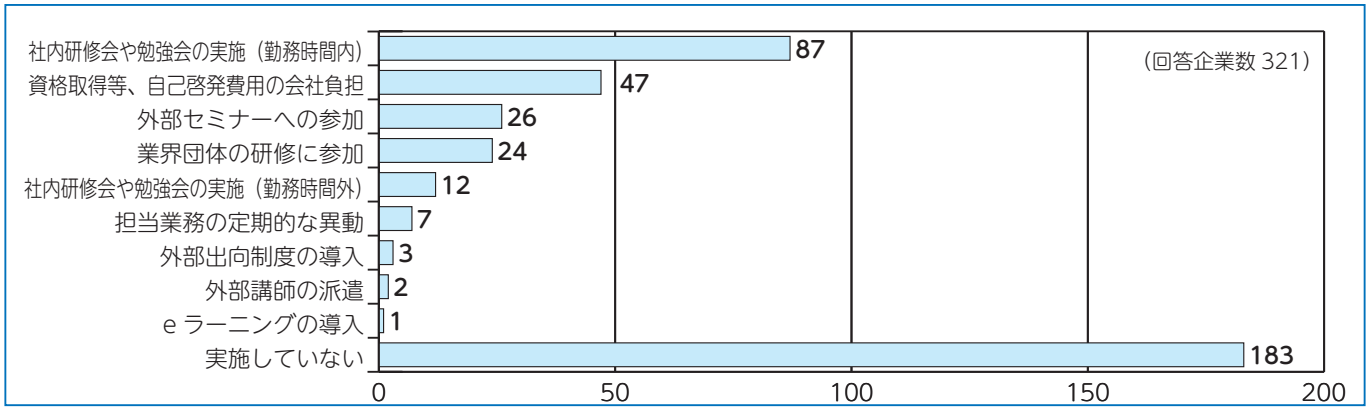
●人材に対する対応策について

人材に対する対応策では、「中途採用の強化」と回答した企業が140社（44%）と最も多く、「新卒採用の強化」と回答した企業の58社（18%）を大きく上回りました。一方で「特に対応策を検討していない」と回答した企業が131社（41%）ありました。



●人材育成におけるOJT(職場内での実地の訓練)以外の取組みについて

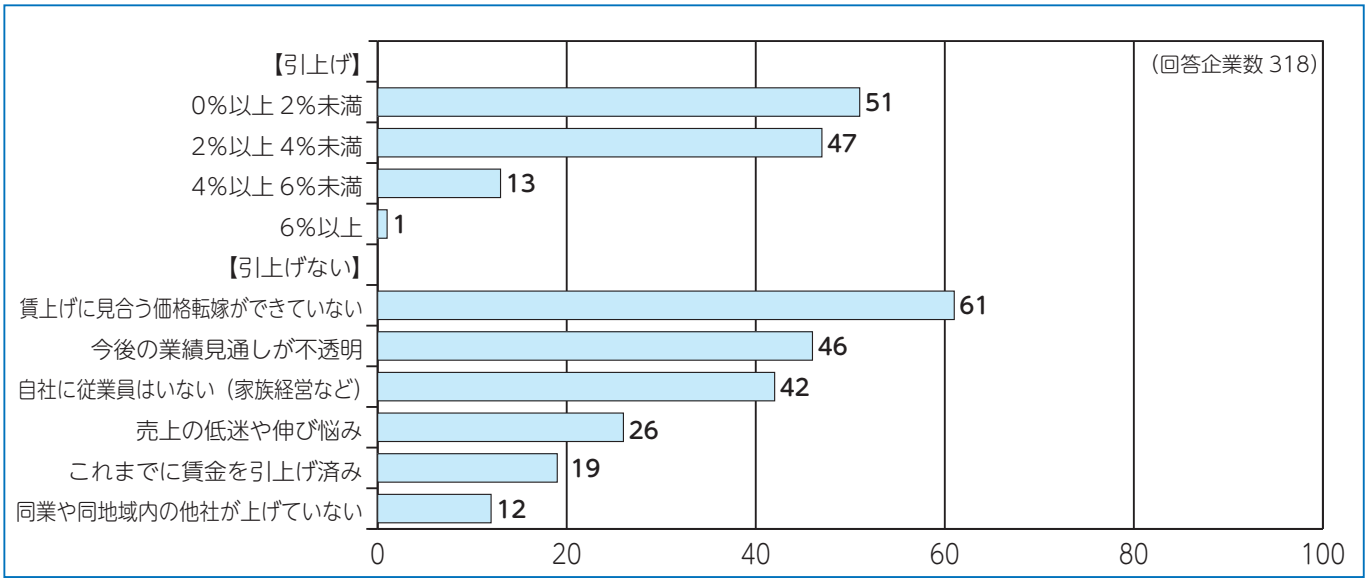
人材育成におけるOJT以外の取組み状況では、「実施していない」と回答した企業が183社（57%）と過半数以上を占めました。一方で「社内研修会や勉強会の実施（勤務時間内）」と回答した企業が87社（27%）と最も多く、次いで「資格取得等、自己啓発費用の会社負担」と回答した企業が47社（15%）ありました。



特別調査　中小企業における人材戦略について

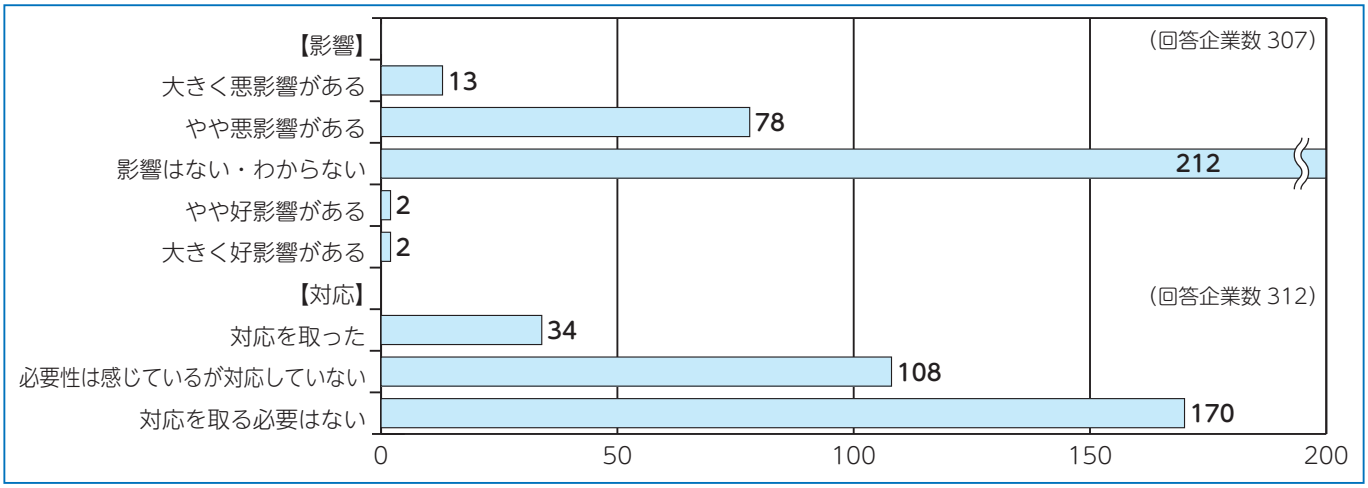
●人材定着などを目的とする2024年中の賃金引上げ実施について

2024年中の賃金引上げの実施(実施予定を含む)では、「引上げない」と回答した企業が計206社（65%）と6割以上を占めました。その理由として「賃上げに見合う価格転嫁ができていない」と回答した企業が61社（19%)、次いで「今後の業績見通しが不透明」と回答した企業が46社(14%)ありました。また「引上げ」と回答した企業は計112社(35%)でしたが、賃金引上げ率は「0%以上２%未満」が51社（16%)、「2%以上4%未満」が47社（15%）と合計で全体の3割を占めました。



●運送業、建設業、医師等における残業時間の上限規制開始(2024年問題)における自社の業務への影響および対策について

2024年問題における自社の業務への影響および対策では、「影響はない･わからない」と回答した企業が212社（69%）と最も多く、次いで「やや悪影響がある」と回答した企業が78社（25%）でした。また、その対応については、「対応を取った」と回答した企業が34社（11%）にとどまったのに対して、「対応をとる必要はない」と回答した企業が170社（54%）と過半数以上を占め、「必要性は感じているが対応していない」と回答した企業も108社（35%）ありました。



くれしん景気動向調査（2024年１～３月期）

編集・発行

呉信用金庫　経営企画部

〒737－8686　広島県呉市本通２丁目２番15号　TEL　0823-25-6822